

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	3,526	3,116	8,595
経常利益又は経常損失()	(百万円)	25	173	163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	3	170	126
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	100	142	319
純資産額	(百万円)	2,258	2,334	2,477
総資産額	(百万円)	8,593	8,484	7,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.05	2.67	1.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.3	27.5	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,341	723	857
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42	104	34
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,370	766	740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	401	272	333

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.95	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に緩やかな改善が続いているものの、民間設備投資の回復が鈍く、中国経済の減速など世界経済からの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は22億5百万円(前年同期比42.7%減)となり、売上高は31億16百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は9億42百万円(前年同期比7.7%減)、売上高は8億50百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

受託生産

受注高は8億3百万円(前年同期比3.1%減)、売上高は7億14百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

防衛機器

受注高は2億30百万円(前年同期比87.1%減)、売上高は13億62百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

その他

受注高は2億29百万円(前年同期比8.9%増)、売上高は1億88百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高が減少したことや工場操業損の発生により、営業損失は1億61百万円(前年同期は営業利益1百万円)、経常損失は1億73百万円(前年同期は経常利益25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億70百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億46百万円(25.5%)増加し、56億49百万円となりました。これは主に当連結会計年度の売上引当のためにたな卸資産が10億30百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が1億69百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ29百万円(1.1%)増加し、28億35百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が31百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ11億76百万円(16.1%)増加し、84億84百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ7億74百万円(18.7%)増加し、49億11百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億89百万円増加したこと並びに短期借入金が2億86百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億44百万円(78.6%)増加し、12億37百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ13億19百万円(27.3%)増加し、61億49百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億42百万円(5.8%)減少し、23億34百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が27百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1億70百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少(前年同四半期は13百万円の減少)し、2億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は7億23百万円(前年同四半期は13億41百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加額6億15百万円により資金の増加となったものの、たな卸資産の増加額10億30百万円、売上債権の増加額1億64百万円、並びに税金等調整前四半期純損失1億56百万円の計上により資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億4百万円(前年同四半期は42百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入21百万円により資金の増加となったものの、固定資産の取得による支出1億26百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は7億66百万円(前年同四半期は13億70百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金並びに短期借入金の純増により資金の増加となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は221,721千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,859,720	63,859,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,859,720	63,859,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		63,859		5,041,846		3,648,121

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	12,772	20.00
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	2,535	3.97
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,964	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,690	2.65
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	2.51
直山 泰	石川県金沢市	925	1.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	650	1.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	0.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	547	0.86
計		25,207	39.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 547千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,640,000	63,640	
単元未満株式	普通株式 157,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,859,720		
総株主の議決権		63,640	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式208株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	62,000		62,000	0.10
計		62,000		62,000	0.10

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,273	272,565
受取手形及び売掛金	1 1,985,778	1 2,155,182
たな卸資産	2 2,061,516	2 3,091,823
その他	122,349	130,128
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,502,718	5,649,499
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	877,264	872,059
その他（純額）	969,897	964,240
有形固定資産合計	1,847,162	1,836,299
無形固定資産	46,863	48,916
投資その他の資産		
投資有価証券	774,366	805,912
その他	143,530	150,317
貸倒引当金	6,270	6,270
投資その他の資産合計	911,626	949,960
固定資産合計	2,805,653	2,835,176
資産合計	7,308,371	8,484,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,495	2,371,748
短期借入金	1,878,600	2,164,700
1年内返済予定の長期借入金	82,200	60,000
賞与引当金	38,600	58,800
その他	355,509	256,690
流動負債合計	4,137,405	4,911,938
固定負債		
長期借入金	6,800	530,000
環境対策引当金	5,500	5,500
退職給付に係る負債	489,670	506,268
その他	191,316	196,188
固定負債合計	693,286	1,237,957
負債合計	4,830,692	6,149,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金	3,648,121	3,648,121
利益剰余金	6,389,951	6,560,374
自己株式	7,159	7,237
株主資本合計	2,292,857	2,122,356
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	184,821	212,423
その他の包括利益累計額合計	184,821	212,423
純資産合計	2,477,679	2,334,779
負債純資産合計	7,308,371	8,484,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,526,055	3,116,500
売上原価	3,075,629	2,835,931
売上総利益	450,425	280,568
販売費及び一般管理費	1 449,080	1 441,731
営業利益又は営業損失()	1,344	161,162
営業外収益		
受取利息	203	159
受取配当金	10,248	8,889
受取保険金及び配当金	28,978	
その他	3,829	2,902
営業外収益合計	43,259	11,951
営業外費用		
支払利息	17,195	17,245
その他	1,874	7,137
営業外費用合計	19,069	24,383
経常利益又は経常損失()	25,534	173,594
特別利益		
投資有価証券売却益		11,677
補助金収入		9,947
特別利益合計		21,624
特別損失		
固定資産処分損	1,298	4,940
特別損失合計	1,298	4,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,236	156,910
法人税、住民税及び事業税	30,529	16,730
法人税等調整額	9,713	3,217
法人税等合計	20,815	13,512
四半期純利益又は四半期純損失()	3,421	170,422
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,421	170,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,421	170,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,213	27,601
退職給付に係る調整額	56,932	
その他の包括利益合計	97,145	27,601
四半期包括利益	100,567	142,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,567	142,821
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,236	156,910
減価償却費	89,639	84,174
賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	20,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,040	16,598
環境対策引当金の増減額(は減少)	237	
受取利息及び受取配当金	10,451	9,049
支払利息	17,195	17,245
投資有価証券売却損益(は益)		11,677
固定資産処分損益(は益)	1,298	4,940
売上債権の増減額(は増加)	447,950	164,937
たな卸資産の増減額(は増加)	1,398,615	1,030,307
仕入債務の増減額(は減少)	709,277	615,076
未収消費税等の増減額(は増加)	150,127	106,835
その他	98,815	25,122
小計	1,283,590	696,360
利息及び配当金の受取額	10,451	9,049
利息の支払額	19,441	16,704
法人税等の支払額	48,570	18,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,150	723,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	43,333	126,477
投資有価証券の取得による支出	405	420
投資有価証券の売却による収入		21,041
貸付けによる支出	600	
貸付金の回収による収入	1,677	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,661	104,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,431,000	286,100
長期借入れによる収入		600,000
長期借入金の返済による支出	41,100	99,000
リース債務の返済による支出	19,508	20,317
自己株式の取得による支出	60	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,332	766,704
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,479	60,708
現金及び現金同等物の期首残高	415,395	333,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 401,916	1 272,565

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,322千円	

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
仕掛品	1,731,168千円	2,694,429千円
原材料及び貯蔵品	330,347 "	397,394 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	125,478千円	116,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	401,916千円	272,565千円
現金及び現金同等物	401,916千円	272,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	992,300	846,587	1,456,514	3,295,401	230,654	3,526,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高					20,400	20,400
計	992,300	846,587	1,456,514	3,295,401	251,054	3,546,455
セグメント利益又は損失()	21,159	78,222	71,446	128,509	48,211	176,720

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,509
「その他」の区分の利益	48,211
セグメント間取引消去	20,400
全社費用(注)	154,976
四半期連結損益計算書の営業利益	1,344

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	850,976	714,695	1,362,333	2,928,004	188,496	3,116,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高					20,400	20,400
計	850,976	714,695	1,362,333	2,928,004	208,896	3,136,900
セグメント利益又は損失()	79,906	50,865	11,650	17,391	29,256	11,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,391
「その他」の区分の利益	29,256
セグメント間取引消去	20,400
全社費用(注)	152,627
四半期連結損益計算書の営業損失()	161,162

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円05銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,421	170,422
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	3,421	170,422
普通株式の期中平均株式数(株)	63,798,546	63,797,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。